

2024（令和6）年度

事業報告書

公益財団法人かながわ国際交流財団

総 括

現中期計画（2021（令和3）～2025（令和7）年度）において、県・市町村・ボランティア等と連携した地域日本語教育の体制づくり、公共サービス従事者等を対象とした多文化対応力の向上、外国人住民への社会制度の理解促進、県民の多文化理解の促進等の事業に積極的に取り組んできた。

2024（令和6）年度は中期計画の4年目としてそれらの取組みを継続し、各事業がさらに充実するよう内容改善や効率的運営の工夫を積み重ね、次期中期計画における事業展開を視野に入れながら、多文化共生の地域社会の土壌づくりや仕組みの整備、多文化理解の促進と国際人材の育成を進めることができた。

「1 外国人住民へのベーシックサポート」

「多言語支援センターかながわ」に外国人住民から寄せられる問合せ・相談には深刻かつ複雑なものも多くあった。自治体・医療機関等との連携実績と対応ノウハウの蓄積を活かし、外国人住民や関係機関等のニーズに対応できるよう研修も開催しながら、情報提供・相談対応体制を充実させ、安定的にサービスを提供した。

「多言語情報発信事業」では、日本語を母語としない外国人住民に向けた情報提供を充実させるため、SNS（Facebook）の活用を推進した。「多言語情報サービス INFO KANAGAWA」については、メール配信の登録者数は減少したものの、SNSのフォロワー数を増加させることができた。

神奈川県からの委託事業である「県内の地域日本語教育の環境整備と推進」では、2024（令和6）年度より「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」が新たな5か年に入った。地域日本語教育コーディネーターを中心に県内市町村との協力・連携を維持・強化した。これまで実施した取組みから得た各地域の現状・課題等の実態把握と、ボランティアの養成・研修や専門家による日本語講座開催のノウハウをもとに、様々な取組みを行い、県内の地域日本語教育の体制づくりに貢献することができた。

「2 多文化共生の地域社会の仕組みづくり」

多文化共生の地域社会を形成していくためには、様々な対象に向けて多様なアプローチによる働きかけが大切である。このため、公的機関等を対象とした多文化対応力の向上を図る講座、外国人住民が日本の社会制度を学ぶセミナーや意見交換会を開催するとともに、「かながわ民際協力基金」による先進的な取組みへの助成を行った。

「かながわ民際協力基金助成事業」では、民際協力アドバンスト・プログラム3件、多文化共生ステップアップ・プログラム10件の助成を行った。事業開始後にはフォローアップも実施した。

外国人コミュニティとの連携については、外国人当事者が抱えている課題を把握するために、コミュニティで

中心となって活動している人たちに集ってもらい、生活課題についてともに考える意見交換会を開催した。

外国につながる子ども・家庭支援については、これまでの取組みをもとに作成した資料（「保育園・幼稚園での外国につながる園児・保護者受け入れガイドブック」）を活用しつつ、関連団体や市町村とも連携し取組みを行った。研修の開催に加え、支援者が集うフォーラムも開催し、気運の醸成を図るとともにネットワークを充実させた。その他、神奈川県からの委託事業として、箱根町近隣の在住外国人を対象として保育園入園に関するセミナーを開催した。

中学校、高等学校における進路状況調査は、教育委員会、学校現場、支援団体からの協力を得ながら継続し、外国につながる子どもたちへの支援の充実に向けて、教員、教育委員会、支援者による情報や意見の交換を行うフォーラムを開催し、当事者に寄り添う支援のあり方について考えるとともに、支援者間のネットワークを充実させた。

「3 多文化理解の促進と国際人材育成」

一般県民を対象として、外国人住民をめぐる社会的状況等について理解を促進するためのセミナーを実施した。

また、外国人住民の文化的背景等について当事者との交流も交えながら学ぶフィールドワーク、県内の多文化共生活動に取り組む団体間の関係構築を支援しつつ活動促進を図るためのフォーラム等を実施した。

若年層に対しては、高等学校や大学等への講師派遣や各種セミナーの開催を行うとともに、部活動・サークルのグループ等の活動に対する情報提供も行った。

その他、外国人当事者が県民へ発信する機会を設ける等、多文化理解の促進と国際性を伸ばすための取組みを進めた。

事業体系

	大項目	中項目	個別事業
1	外国人住民への ベーシックサポート	外国人住民への生活情報提供	多言語支援センター運営事業
			多言語情報発信事業
			災害対応事業
		県内の地域日本語教育の 環境整備と推進	市町村等との連携による 地域日本語教育環境整備事業
			専門家による日本語講座開催事業
			地域の日本語教育活動を支える 人材育成・ネットワークづくり事業
			地域日本語教育に関する 情報提供事業
2	多文化共生の 地域社会の 仕組みづくり	NGO／NPOによる 多文化活動の支援	かながわ民際協力基金助成事業
		公的機関等の多文化対応力強化	多文化対応力向上講座開催事業
		外国人コミュニティとの 連携と人材育成	外国人コミュニティ連携事業
			外国人コミュニティ 社会参加促進事業
		外国につながる 子ども・家庭支援	外国人住民子育て支援事業
			外国につながる 子ども・若者の教育の推進事業
3	多文化理解の促進と 国際人材育成	多文化理解の普及による 多文化共生社会の土壌づくり	多文化共生を考える セミナー・フォーラム開催事業
		多文化共生社会を担う 青少年の育成	多文化共生のための 高等学校等への支援事業
			青少年を対象にした セミナー・研修の開催事業
		多文化共生社会に向けた 調査研究や交流の促進	ネットワーキング事業

1 外国人住民へのベーシックサポート

(1) 外国人住民への生活情報提供

ア 多言語支援センター運営事業【神奈川県委託】

(ア) 問合せ受付業務

外国人住民や神奈川県に来訪した外国人等に対応する多言語による窓口を開設し、電話、メール、文書、来訪等による情報提供及び相談対応を行った。

- a 実施時期 通年
- b 実施方法 電話、来所、文書
- c 言語 11 言語（英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、ネパール語、タイ語、インドネシア語、韓国・朝鮮語、やさしい日本語）
- d 所在地 かながわ県民センター13 階（横浜市神奈川区）
- e 業務時間 9:00～12:00 / 13:00～17:15
- f 問合せ件数 15,422 件 [参考] 2023（令和5）年度：22,983 件
[問合せ手段別の内訳：件]

来所	235	電話通訳	4,913
電話	8,213	文書	2,061

[言語別の内訳：件]

英語	1,987	ネパール語	301
中国語	441	タイ語	204
タガログ語	1,611	インドネシア語	333
ベトナム語	671	韓国・朝鮮語	3
スペイン語	1,858	やさしい日本語	6,671
ポルトガル語	959	その他	383

- g 数値目標 情報提供件数 目標：11,500 件 実績：15,422 件

(イ) 外国人住民支援人材育成業務

地域において外国人住民を支援する人材を育成するため、外国人住民と接する職務の者を対象として、外国人住民とその家族の状況や関連制度等についての研修を企画・実施した。

- a 実施回数 6 回
- b 日程 ① 4 月 9 日 ② 4 月 26 日 ③ 9 月 19 日 ④ 1 月 29 日 ⑤ 2 月 20 日
⑥ 3 月 21 日
- c テーマ ① 外国につながる子供の未来を支えるために～入口と出口を意識した支援の可能性～
② 医療分野における外国人住民支援の連携の可能性
③ 医療通訳スタッフ養成研修「神奈川県に暮らす外国人と役に立つ社会資源」
④ ネパール人母子支援「外国人母子支援活動から見てきたこと」
⑤ 綾瀬市主任児童委員会学習会
⑥ 在留資格の基礎知識、通訳の利用
- d 講師 ① 財団職員 ② 財団職員、多言語支援センターかながわ言語スタッフ
③ 財団職員
④ 山本裕子（特定非営利活動法人シェア＝国際保健協力市民の会保健師）、クンワル サンギータ
⑤ 財団職員、多言語支援センターかながわ言語スタッフ
⑥ 岩崎裕子（行政書士）、森田佐知子（特定非営利活動法人多言語社会リソースかながわ）
- e 参加者数 ① 53 名 ② 67 名 ③ 25 名 ④ 34 名 ⑤ 16 名 ⑥ 63 名
- f 参加者所属 ① 大和市内小中学校新任校長、国際教育担当教員、日本語指導員、外国人児童生徒教育相談員、支援ボランティア等
② かかりつけ医として地域で診療にあたる総合診療医等の医療従事者
③ 医療通訳スタッフ（ボランティア）公募への応募者
④ 県内自治体母子保健担当者 ⑤ 綾瀬市民生委員、主任児童委員、地区会長
⑥ 県内の包括支援センター、介護事業所スタッフ等

- g 実施方法 ① 対面（大和市渋谷学習センター／大和市）
 ② 対面（横浜市立大学みなとみらいサテライトキャンパス／横浜市西区）及び
 オンライン
 ③ 対面（県職員キャリア開発支援センター／横浜市栄区） ④ オンライン
 ⑤ 対面（綾瀬市役所／綾瀬市） ⑥ オンライン

(ウ) 希少言語等専門人材の確保・育成業務

市町村やボランティアでは対応が難しいタガログ語、ベトナム語等の希少言語の通訳者を職員として雇用し、よりよい通訳を行うための研修を実施し育成を行い、県の通訳バンクシステムに登録した。また、言語諸制度に関する研修を実施し、人材育成を行った。

- a 雇用した職員数 ベトナム語 4 名（うちベトナム語医療通訳新規登録 1 名）、タガログ語 4 名
 b 研修実施回数 5 回
 c 日程 ① 6 月 9 日 ② 9 月 5 日、9 日、10 日、13 日 ③ 11 月 26 日 ④ 1 月 18 日
 ⑤ 3 月 27 日
 d テーマ ① 日本の災害について一緒に学びましょう～防災センターの体験～
 ② 神奈川県内の連携機関を知る
 ③ 専門家に聞いてみよう！確定申告の基礎とよくある相談への対応
 ④ タイ語でコミュニティ通訳をするための基礎知識
 ⑤ 在留資格の基礎知識
 e 講師 ① 平塚女性防災パワーズ ② 各機関職員 ③ 水野真（税理士）
 ④ 宮川麻美（特定非営利活動法人多言語社会リソースかながわスペイン語通訳
 協力者、通訳コーディネーター）等 ⑤ 美濃口峰華（行政書士）
 f 参加者数 ① 21 名 ② 延べ 23 名 ③ 11 名 ④ 5 名 ⑤ 16 名
 g 参加者所属 外国人相談窓口関係者、待機人材等
 h 実施方法 ① 対面（県総合防災センター／厚木市）
 ② 対面（かながわ県民センター等／横浜市神奈川区等） ③ オンライン
 ④ 対面（かながわ県民センター／横浜市神奈川区） ⑤ オンライン

(イ) 災害時外国人住民支援業務

神奈川県と別途締結する協定に基づき、県災害対策本部が設置される大規模災害時に県災害多言語支援センターを設置・運営する。災害時通訳・翻訳ボランティアのスキル向上のための研修及び一般を対象とした研修のほか、実践的な通訳訓練を実施した。また、関連情報の収集、多言語化を行い、SNS 等を積極的に活用して外国人住民に提供した。

研修・訓練

- a 実施回数 3 回（①② 研修 2 回、③ 訓練 1 回）
 b 日程 ① 5 月 31 日 ② 11 月 15 日 ③ 10 月 31 日
 c テーマ ① 災害時通訳・翻訳ボランティア研修
 ② 災害時の外国人支援研修「災害時のやさしい日本語によるコミュニケーション」
 ③ 災害時訓練研修
 d 講師 ① 松本義弘（一般社団法人国際多文化研修ラボ代表理事／防災士）
 ② 杉本篤子（「やさしい日本語」有志の会）
 e 参加者数 ① 29 名 ② 21 名 ③ 14 名
 f 参加者所属 ① 災害時通訳・翻訳ボランティア登録者及び災害時通訳・翻訳ボランティア
 に関心のある方
 ② 災害時の外国人支援に関心のある県民等
 ③ 県国際課職員、財団職員、多言語支援センターかながわ言語スタッフ（災
 害時通訳・翻訳ボランティア登録者含む）
 g 実施方法 ①②③ オンライン
 h 災害時通訳・翻訳ボランティア登録者数 245 名 [参考] 2023（令和 5）年度：247 名

情報発信

- a 内容
- ① 災害関係情報の多言語翻訳
「災害多言語情報『地震』、『避難のしかた』、『台風・大雨』
 - ② 情報発信
7月26日「災害時多言語支援センターかながわについて」
8月15日、8月30日、9月26日「台風接近に伴う注意喚起」
- b 言語
- ① タミル語、シンハラ語（すべて新規作成）
- c 方法
- ① ウェブ掲載
 - ② 多言語 Facebook 及び INFO KANAGAWA による情報配信

イ 多言語情報発信事業

(7) 「多言語情報サービス INFO KANAGAWA」による情報提供

行政からのお知らせ（保健、福祉、教育、防災等）、在留資格関連情報等外国人住民の生活に必要な情報、暮らしを彩るイベント情報等をやさしい日本語や多言語で提供した。

- a 配信内容
- 4月 多言語医療問診票、2024年度の祝日、外国に物を送る人へ
 - 5月 5月病を知っていますか？、日本語クラス（オンライン）が始まります等
 - 6月 日本語クラス（平塚）が始まります、高校の授業料を国が助けます等
 - 7月 2024年花火大会、病院で通訳のボランティアをしたい人へ等
 - 8月 台風が近づいています、ベトナムフェスタ2024等
 - 9月 子どもを保育園や幼稚園に入れたい人へ、車の試験が外国語でできます等
 - 10月 外国人がやる会議の委員になりませんか？、郵便が高くなりました等
 - 11月 神奈川県国際政策に意見を言う委員になりませんか？等
 - 12月 生活オリエンテーション動画
 - 1月 中学3年生の子どもがいる家庭へ（入試のスケジュール）等
 - 2月 2025年イルミネーション、確定申告等
 - 3月 通訳のボランティアをしたい人へ等

b 配信回数 INFO KANAGAWA 40回

c 言語 8言語（中国語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、英語、ベトナム語、ネパール語、やさしい日本語）

d 登録者数 総数 11,812名 [参考] 2023（令和5）年度：12,124名

[内訳]

INFO KANAGAWA 4,469名 [参考] 2023（令和5）年度：5,256名

[言語別内訳：名]

中国語	489	タガログ語	375
ポルトガル語	220	スペイン語	310
英語	1,890	ベトナム語	71
ネパール語	104	やさしい日本語	1,010

Facebook フォロワー数 7,343名 [参考] 2023（令和5）年度：6,868名

次の言語では Facebook でも「INFO KANAGAWA」の生活情報を配信した。

[言語別内訳：名]

中国語	93	タガログ語	137
ポルトガル語	152	スペイン語	181
英語	595	ベトナム語	226
ネパール語	681	日本語	5,278

e 数値目標 配信数（読者登録者数と Facebook フォロワー数の合計値）

目標：11,000件 実績：11,812件

(4) 多言語情報等の普及

多言語情報を広げるため、メール、ウェブサイト、SNS、チラシ等を活用し普及活動を行った。

- a 実施時期
 - ① 7月 ウェブサイト（災害時の多言語支援情報サイト）のレスポンスコーディング化
 - ② 7月 チラシ作成（INFO KANAGAWA）
 - ③ 8月 チラシ送付
- ※普及活動は通年
- b 作成部数 チラシ4,300部、ポスター145部
- c 配布部数 チラシ4,300部、ポスター145部

(ウ) 「多言語医療問診票」の提供

日本語を母語としない外国人住民等が、医療機関を受診する際に正確に自身の症状等を伝えるために、多言語化した医療問診票をウェブサイトを通じて外国人住民や医療機関へ提供した。また、諸機関等からのリンク依頼や出版物等への掲載依頼に逐次対応した。

- a 実施時期 通年
- b 対応言語 23言語（中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タイ語、インドネシア語、カンボジア語、ネパール語、ラオス語、ドイツ語、ロシア語、フランス語、ペルシャ語、アラビア語、クロアチア語、タミル語、シンハラ語、ウクライナ語、ミャンマー語、モンゴル語）
※日本語は各言語に併記
- c 科目 11診療科目（内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、眼科、産婦人科、耳鼻咽喉科、歯科、精神科）
- d リンク等依頼件数 42件 [参考] 2023（令和5）年度：49件
- e リンク依頼元 自治体、医療機関、国際交流団体、技能実習生監理団体等
- f アクセス数 149,698件 [参考] 2023（令和5）年度：168,743件

ウ 災害対応事業

(7) 神奈川県内災害多言語支援センター等連絡会

県内で大規模災害が発生した際には、市町村が設置する災害多言語支援センター等と連携する必要があるため、災害多言語支援センター間の連携を促進するために連絡会を実施した。

- a 実施回数 1回
- b 日程 2月6日
- c 内容 各センターの状況及び今年度の取組みの紹介、各センターが実施した訓練の報告
- d 参加者数 17名
- e 参加者所属 県、横浜市、公益財団法人横浜市国際交流協会、川崎市、公益財団法人川崎市国際交流協会、相模原市、さがみはら国際交流ラウンジ、大和市、公益財団法人大和市国際化協会、藤沢市*、平塚市*（*オブザーバー参加）
- f 実施方法 オンライン

(イ) 「神奈川県災害多言語支援センター」の設置・運営訓練の実施

県内で大規模災害が発生した際に設置される県災害多言語支援センターの設置・運営訓練を実施し、マニュアルの確認、相談対応等の訓練を行った。

- a 実施回数 1回
- b 日程 ①② 10月31日 ③ 2月14日～3月4日
- c 内容
 - ① 講義「災害多言語支援センター運営で大切なこと～東日本大震災とその後の自然災害の経験から～」
 - ② マニュアルの内容確認、災害多言語支援センター立ち上げのためのシミュレーション訓練
 - ③ INFO KANAGAWA 配信訓練
- d 講師 ① 須藤伸子（公益財団法人仙台観光国際協会）
- e 参加者数 ① 32名 ② 34名 ③ 23名
- f 参加者所属
 - ① 財団職員等、多言語支援センターかながわ言語スタッフ
 - ② 財団職員等、多言語支援センターかながわ言語スタッフ、県国際課職員、災害時通訳・翻訳ボランティア
 - ③ 財団職員等

(2) 県内の地域日本語教育の環境整備と推進【神奈川県委託】**ア 市町村等との連携による地域日本語教育環境整備事業****(7) 総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置**

地域の実情に応じた日本語教育環境を強化するため、コーディネーターや支援を実施する「総括コーディネーター」を1名、「地域日本語教育コーディネーター」4名を配置し、市町村、関係機関等との調整を行った。

- a 実施時期 通年
- b 活動実績件数 689 件

(4) 総合調整会議の開催支援

県内の地域日本語教育を推進していくため、専門家から今後の施策に係る助言の聴取及び協議を行う県主催の総合調整会議について運営支援を行った。

- a 実施回数 2回
- b 日程 ① 12月24日 ② 3月21日
※①は、かながわ国際政策推進懇話会専門委員会（地域日本語教育）、②は、かながわ国際政策推進懇話会（総合調整会議）
- c 議題 ① 令和6年度かながわの地域日本語教育の取組状況について、令和7年度以降のかながわの地域日本語教育の取組（案）について
② 令和6年度かながわの地域日本語教育の取組状況について、令和7年度以降のかながわの地域日本語教育の取組（案）について、第15期かながわ国際政策推進懇話会報告書について
- d 出席者 ① 神吉宇一（会長）、田口香奈恵、作井雪江（代理人が出席）、中和子
② 柏崎千佳子（会長）、高橋清樹（副会長）、田口香奈恵、萩原周子、関口明彦、長縄真吾、サリ アビシエク アショク、作井雪江、片岡利枝子、横山眞理子、財団職員
- e 実施方法 ①② オンライン

(7) 市町村等連絡調整会議の開催支援

県内の市町村・市町村国際交流協会等が地域の日本語教育について情報共有や意見交換を行うため、県主催の市町村等連絡調整会議について開催支援を行った。

- a 実施回数 2回
- b 日程 ① 6月17日 ② 3月7日
- c 議題 ① 令和6年度県の地域日本語教育の取組について、市町村の地域日本語教育の取組事例共有
② 地域日本語教育に係る情報共有、研修「日本語教室について理解を深めようー教材から考える地域日本語教育ー」
- d 出席者 ①② 市町村国際政策担当職員、市町村国際交流協会（20市町）
- e 実施方法 ①② オンライン

(1) 日本語教育に対する実態把握・ニーズ調査（市町村支援）

市町村、財団等のネットワーク、ノウハウ等を共有しながら、外国人住民等の日本語学習ニーズ、生活課題、地域日本語教育の人材やリソース等について、市町村と連携して調査を行った。

- a 実施件数 2自治体（小田原市、秦野市）
- b 実施時期 小田原市：6月～11月、秦野市：6月～1月
- c ヒアリング件数 小田原市：10団体15名、秦野市：9団体20名
- d 数値目標 実施件数 目標：6件（令和3年度からの累計） 実績：7件

イ 専門家による日本語講座開催事業**(7) 日本語初心者向けの日本語講座（地域を拠点とする講座）の実施**

日本語初心者の方の外国人住民等が生活に必要な日本語の習得を目指せるよう、生活オリエンテーション等を含む初期段階の日本語指導を行った。

- a 実施回数 ①-1 平塚教室レベル1 全20回
①-2 平塚教室レベル2 全20回
- b 日程 ①-1 : 7月16日～9月27日
①-2 : 10月15日～12月20日 ※ともに毎週火曜日・金曜日開催
- c 受講者数及び修了者数 ①-1 受講登録者延人数21名 修了者数18名
①-2 受講登録者延人数20名 修了者数15名
- d 実施方法 オンライン及び対面（ひらつか市民活動センター／平塚市）
- e 教材 いろいろ 生活の日本語（入門）
- f 数値目標 受講者の満足度 目標：77%以上 実績：100%

(イ) 日本語初心者向けの日本語講座（広域的に実施する講座）の実施

オンラインによる、日本語初心者の方の外国人住民等を対象としたカリキュラムを策定し、生活オリエンテーション等を組み込んだ日本語教育の専門家による日本語講座を実施した。

- a 実施回数 ①-1 夏コース 全20回
①-2 冬コース 全20回
- b 日程 ①-1 : 6月26日～9月6日
①-2 : 12月4日～2月21日 ※ともに毎週水曜日・金曜日開催
- c 受講者数及び修了者数 ①-1 受講登録者延人数21名 修了者数15名
①-2 受講登録者延人数21名 修了者数17名
- d 実施方法 オンライン
- e 教材 いろいろ 生活の日本語（入門）
- f 数値目標 受講者の満足度 目標：77%以上 実績：100%

(ウ) 日本語初心者向けの日本語講座（フォローアップ講座）

会話の実践や文字の読み書き等を組み込んだ日本語教育の専門家による日本語講座を実施した。

- a 実施回数 全10回
- b 日程 10月8日～2月18日 ※毎週火曜日開催
- c 受講者数 延べ64名
- d 実施方法 オンライン
- e 教材 つながるひろがる にほんごでのくらし

(エ) ボランティアによる日本語教室等の運営改善等に係る支援（市町村支援）

地域のボランティアによる日本語教室がこれまでの課題や問題点等を解決し、継続的かつ発展的な運営が可能となるよう、日本語教育の専門家の助言や指導による支援を実施した。

- a 実施件数 1件（横須賀市）
- b 日程 12月12日
- c テーマ 効果的な「日本語教室」チラシの作成方法、地域で日本語教室での学習経験
- d 講師 戸嶋浩子、清水エド（ひらがなネット株式会社）
- e 受講者数 20名
- f 参加者所属 横須賀市内日本語教室ボランティア等
- g 実施方法 対面（横須賀市立勤労福祉会館（ヴェルクよこすか）／横須賀市）

ウ 地域の日本語教育活動を支える人材育成・ネットワークづくり事業

(ア) 日本語学習支援に関する研修の実施

日本語ボランティア等の地域の日本語教育活動に関わる方又は関心がある方等を対象に、参加者が外国人住民等を取り巻く現状や課題について理解を深め、ボランティアによる日本語教室の現状と課題を共有する研修を行った。

- a 実施回数 4回
- b 日程 ① 2月5日 ② 2月13日 ③ 2月20日 ④ 2月27日
- c テーマ ① 地域日本語教育を概観する ② 自身の取組みを振り返る
③ 外国人住民の視点から考える ④ 研修全体の振り返り
- d 講師 ①② 金田智子（学習院大学文学部教授） ③ 財団職員、モテギ ケイラ
④ 金田智子（学習院大学文学部教授）

- e 参加者数 ① 15 名 ② 18 名 ③ 13 名 ④ 12 名
 f 参加者所属 地域の日本語教室の指導者等
 g 実施方法 ① 対面（かながわ県民センター／横浜市神奈川区） ② オンライン
 ③ 対面（かながわ県民センター／横浜市神奈川区） ④ オンライン

(イ) 日本語ボランティアの養成・研修（市町村支援）

地域において、今後も安定的にボランティアによる日本語教室が運営されるよう、ボランティアを対象とした講座等を市町村と連携して実施した。

- a 実施件数 3 件（3 自治体／① 小田原市 ② 箱根町 ③ 寒川町）
 b 日程 ① 11 月 6 日、11 月 20 日 ② 7 月 18 日、7 月 24 日
 ③ 1 月 19 日、1 月 26 日、2 月 9 日
 c テーマ ① 学習者の日常生活について考える、読み書きについて考える
 ② やさしい日本語
 ③ 地域の日本語教室での活動について考える等
 d 講師 ① 吉田聖子（文部科学省地域日本語教育スタートアッププログラムアドバイザー）
 ② 財団職員
 ③ 大山美佳（元上智大学短期大学部非常勤講師）、中山蔚菱（寒川町外国人町民 ※1 月 19 日のみ）
 e 参加者延人数 ① 延べ 33 名 ② 延べ 45 名 ③ 延べ 72 名
 f 実施場所 ① おだわら市民交流センター UMECO（小田原市）
 ② 箱根町総合保健福祉センター さくら館（箱根町）
 ③ 寒川町民センター（寒川町）
 g 数値目標 実施件数 目標：9 件（令和 3 年度からの累計） 実績：13 件

エ 地域日本語教育に関する情報提供事業

(ア) 地域日本語教育に関するフォーラムの実施

日本語教育に関する基本的な理解や関心を深めることを目的としたフォーラムを実施した。

- a 実施回数 1 回
 b 日程 2 月 13 日
 c テーマ 日本語にこだわらない日本語教室とは？
 d 講師 福村真紀子（多文化ひろばあいあい）、光本京子（伊勢原インターナショナルクラブ）、浦野美和子（あしがら NIHONGO）、辻翠（霧が丘ぷらっとほーむ日本語カフェ）
 e 参加者数 213 名
 f 実施方法 オンライン
 g 数値目標 参加者の満足度 目標：70%以上 実績：98%

(イ) 日本語学習支援に係る相談対応・情報提供

日本語を学習したい外国人住民等に対し、必要に応じて多言語対応しながら相談対応・情報提供を行った。これから日本語の学習支援を行いたいボランティア等に対しては、活動に必要な情報をまとめインターネット等により情報提供を行い、相談対応も行った。また、必要に応じて、訪問による相談対応・情報提供も行った。

- a 実施時期 通年
 b 実施内容 ① 相談対応
 ② ポータルサイト「かながわでにほんご」の運営
 ③ 事業に係るチラシの作成
 c 実施方法 ① 対面、電話、メール等による相談対応（アウトリーチ活動、オンライン教室開催支援を含む）
 ② ポータルサイト「かながわでにほんご」の運営
 ③ 広報活動
 d 対応件数 ① 相談対応 132 件 [参考] 2023（令和 5）年度：142 件
 [実施方法別内訳：件]

対面	23	電話	47
----	----	----	----

メール	59	オンライン	1
アウトリーチ	2		

② アクセス数 65,793 件 [参考] 2023 (令和5) 年度: 65,695 件

③ ちらし 1,000 部を作成し、市町村国際政策担当部署、日本語学校・専門学校、地域のボランティアによる日本語教室等に配布。

(3) 令和6年度日本語初心者向け日本語講座「はじめてのにほんご」海老名教室【海老名市委託】

日本語初心者の外国人住民等を対象としたカリキュラムを策定し、生活オリエンテーション等を組み込んだ日本語教育の専門家による日本語講座を実施した。

- ア 実施回数 全 20 回
- イ 日程 9 月 11 日～2 月 5 日 ※毎週水曜日開催
- ウ 受講者数及び修了者数 受講登録者延人数 21 名 修了者数 11 名
- エ 実施場所 海老名市役所 (海老名市)
- オ 教材 講師作成教材 (「いっぽにほんごさんぽ 暮らしのにほんご教室初級 1」に準拠)

2 多文化共生の地域社会の仕組みづくり

(1) NGO/NPO による多文化活動の支援

ア かながわ民際協力基金助成事業

地域の国際化や多文化共生の進展に伴い、重要な役割を担う外国人コミュニティ及び NGO/NPO 活動の資金や団体運営・事業継続上の課題を解決し、継続的発展の一助とするため助成事業を実施した。

①民際協力アドバンス・プログラム (助成上限額 100 万円) 及び②多文化共生ステップアップ・プログラム (助成上限額 20 万円) の 2 つの助成枠について申請を受け付け、審査委員会を開催の上、助成対象事業を決定した。

(7) 助成事業

第 56 回審査委員会

- a 日程 8 月 28 日
- b 実施方法 オンライン
- c 申請件数 ① 4 件 ② 10 件
- d 助成件数 ① 3 件 ② 10 件
- e 助成事業名 (助成額)
 - ①-1 ウクライナ避難民のための相談支援と交流事業 (100 万円)
 - ①-2 神奈川県内の在日ミャンマー人のための定住支援事業と人材育成 (100 万円)
 - ①-3 かながわ多文化高齢社会ネットワーク検討／構築事業 (100 万円)
 - ②-1 多文化の親子のための長期休みサポートプロジェクト (20 万円)
 - ②-2 スペイン語話者を対象とした居場所・相談拠点の運営 (20 万円)
 - ②-3 継承スペイン語教室ネットワーク構築を目指して (20 万円)
 - ②-4 外国ルーツの高校生の「声」を届ける DST 活動 (20 万円)
 - ②-5 イスラーム圏にルーツを持つ子どもの居場所支援 (20 万円)
 - ②-6 インドネシア家族の地域社会での共生推進プロジェクト (20 万円)
 - ②-7 クメール伝統舞踊を通じた難民ルーツの子どもたちに対する母文化継承事業 (20 万円)
 - ②-8 カンボジア内戦を生き抜いた親を持つ若者たちによるカンボジア文化・伝統・コミュニティの再生プロジェクト (20 万円)
 - ②-9 専門家による在日外国人お困りごと「なんでも相談」事業 (20 万円)
 - ②-10 外国につながる子どもたちへの学習面での支援や親との情報共有、またアートの力を通して地域で輝かせる (20 万円)

(助成総額: 500 万円)
- f 団体名
 - ①-1 NPO 法人アルペなんみんセンター
 - ①-2 特定非営利活動法人リンクトゥーミャンマー
 - ①-3 ユッカの会
 - ②-1 湘南多文化ガーデン
 - ②-2 Nuestra Sala Comedor (私たちの地域食堂)

- ②-3 特定非営利活動法人日本ペルー共生協会神奈川
 ②-4 はだの子ども支援プロジェクトゆう
 ②-5 清真の木 子どもの会
 ②-6 一般社団法人 AS-SHOLIHIN YOKOHAMA FOUNDATION
 ②-7 特定非営利活動法人在日カンボジアコミュニティ
 ②-8 ALIVE
 ②-9 NPO 法人多文化共生ボランティア団体 KAM
 ②-10 多文化共生スポットワールドキッズ
- g 実施地域 ①-1 県内 ①-2 県内 ①-3 県内
 ②-1 藤沢市 ②-2 横浜市 ②-3 大和市等 ②-4 秦野市等
 ②-5 横浜市 ②-6 横浜市 ②-7 平塚市等 ②-8 県内全体
 ②-9 大和市、綾瀬市、川崎市 ②-10 横浜市
- h 数値目標 小口（多文化共生ステップアップ・プログラム）助成申請者数
 目標：8件 実績：10件

(イ) 申請応援プログラム・連続講座

申請手続きに必要な文書作成の基本を学びつつ団体の運営体制の見直しを行う講座を開催した。

- a 実施回数 ① 土曜開催：1回 ② 平日開催：2回（計3回）
 b 日程 ① 4月13日 ② 4月17日、24日
 c テーマ
 ・ 民際における申請応援プログラムの位置付け
 ・ 申請に当たっての事前整理
 ・ 申請事業の内容検討
 ・ 申請作業のシミュレーション
 ※①②ともに共通
 d 講師 藤枝香織（一般社団法人ソーシャルコーディネーターかながわ理事・事務局長）
 e 参加者数 ① 2団体2名 ② 4団体4名
 f 実施方法 オンライン

(2) 公的機関等の多文化対応力強化

ア 多文化対応力向上講座開催事業

(7) 公共サービス等に従事する職員向け「多文化対応力向上講座」

公共サービスの窓口等での多文化対応力向上を目的とした講座を開催した。講座は、やさしい日本語の使用等コミュニケーションの工夫、外国人住民等の文化や背景、特有な生活課題の理解、地域社会への参加を促進する手法等を取り上げる内容とした。

- a 実施回数 14回
 b 日程 ① 6月21日 ② 7月11日 ③ 8月3日 ④ 9月14日 ⑤ 9月27日
 ⑥ 9月30日 ⑦ 10月17日 ⑧ 11月14日 ⑨ 11月29日 ⑩ 12月5日
 ⑪ 12月17日 ⑫ 12月18日 ⑬ 1月31日 ⑭ 2月4日
 c テーマ 外国人住民の背景・課題の理解と「やさしい日本語」を中心としたコミュニケーション力の向上（①～⑭共通）
 d 講師 ① 五味麻美（川崎市立看護大学講師）
 ② 堀永乃（一般社団法人グローバル人財サポート浜松代表理事）
 ③ 中村安秀（公益社団法人日本WHO協会理事長）
 ④ 阿部治子（公益社団法人日本図書館協会多文化サービス委員会副委員長）、新居みどり（NPO 法人国際活動市民中心（CINGA）コーディネーター）
 ⑤ 中村ジェニス（神奈川大学）、財団職員
 ⑥ 財団職員
 ⑦ 池浦恵（ウェルパーク薬局東浦和駅前店薬剤師／多文化共生マネージャー（自治体国際化協会認定）／外国人患者対応力向上委員会事務局）、入野真規子（神奈川県勤労者医療生活協同組合港町診療所薬剤師／外国人患者対応力向上委員会事務局）
 ⑧ 財団職員
 ⑨ 有田玲子（東京にほんごネット代表）
 ⑩⑪ 有田玲子（東京にほんごネット代表）、財団職員

- ⑫ 菊池哲佳（桜美林大学准教授）
 ⑬ 有田玲子（東京にほんごネット代表）、財団職員
 ⑭ 有田玲子（東京にほんごネット代表）
- e 参加者数 ① 54名 ② 32名 ③ 15名 ④ 173名 ⑤ 40名 ⑥ 48名 ⑦ 50名
 ⑧ 32名 ⑨ 42名 ⑩ 16名 ⑪ 18名 ⑫ 28名 ⑬ 17名 ⑭ 31名
- f 参加者所属 ① 助産師、保健師 ② 高齢者介護施設職員
 ③ 医療関係者（医師、看護師）、医療機関職員等 ④ 図書館司書、関係職員等
 ⑤ 保育士、幼稚園教諭 ⑥ 児童相談所職員等 ⑦ 薬剤師
 ⑧ 児童福祉施設職員 ⑨ 水道事業従事職員等 ⑩⑪ 自治体職員
 ⑫ 公益財団法人県公園協会職員及び県立公園の管理・運営を担う職員
 ⑬⑭ 自治体職員
- g 実施方法 ①～⑦ オンライン ⑧ 対面（小田原市合同庁舎／小田原市）
 ⑨ オンライン ⑩⑪ 対面（県市町村振興協会研修センター／横浜市栄区）
 ⑫ 対面（境川遊水地公園情報センター／横浜市泉区）
 ⑬ 対面（県市町村振興協会研修センター／横浜市栄区） ⑭ オンライン

(イ) 教育関係者向け「多文化対応力向上講座」

教育関係者の多文化対応力向上を目的とした講座を開催した。講座は、やさしい日本語の使用等コミュニケーションの工夫、外国人住民等の文化や背景、特有な生活課題の理解、教育現場におけるノウハウの向上、地域社会への参加を促進する手法等を取り上げる内容とした。

- a 実施回数 11回
- b 日程 ① 4月24日 ② 5月15日 ③～⑦ 7月9日～1月22日 ⑧ 8月7日
 ⑨ 9月11日 ⑩ 10月2日 ⑪ 1月24日
- c テーマ ① 国際教室担当の役割や基本的な知識の確認、多言語資料や教材等の紹介、学校外で活用できる支援団体や相談窓口等の情報等
 ② 初期日本語指導の進め方、学級と連携した教科指導の方法、国際教室での支援や指導について等
 ③～⑦ 外国につながる児童・生徒に関する教育と課題
 ⑧ 国際教室における教科指導について
 ⑨ 国際教室における研究授業及び情報交換
 ⑩ 外国につながる子どもの高校受験と進路保障
 ⑪ 国際教育コーディネーターの役割
- d 講師 ① 大山聡（神奈川県教育委員会子ども教育支援課国際教育担当）、財団職員
 ② 高瀬円（横浜市立潮田小学校国際教室担当／横浜市小学校教育研究会多文化共生・国際教室研究部会部長）
 ③～⑦ 財団職員等 ⑧ 谷啓子（東京学芸大学特任准教授）
 ⑨ 梅田玲子（横須賀市立常葉中学校教諭）
 ⑩ 大谷千晴（認定NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ理事／県立神奈川総合産業高等学校教諭）
 ⑪ 石原純子（愛川町立愛川東中学校）
- e 参加者数 ① 56名 ② 63名 ③～⑦ 1,407名 ⑧ 41名 ⑨ 57名 ⑩ 40名 ⑪ 55名
- f 参加者所属 ①② 県内市町村小中学校国際教室担当教員、市町村教育委員会指導主事
 ③～⑦ 4年及び5年経験者である小中高等学校・特別支援学校教員・養護教諭・栄養教諭
 ⑧～⑪ 県内市町村小中学校国際教室担当教員、市町村教育委員会指導主事
- g 実施方法 ①② オンライン ③～⑦ 動画配信（上記期間中、動画を公開）
 ⑧ オンライン ⑨ 対面（横須賀市立常葉中学校／横須賀市） ⑩ オンライン
 ⑪ 対面（県立地球市民かながわプラザ／横浜市栄区）
- h 数値目標 受講者の満足度 目標：70%以上 実績：98%（(ア)・(イ)共通）

(ウ) 多文化対応力向上講座開催事業（社会教育・文化施設との共同企画型研修）

外国人住民による社会教育・文化施設等公的な文化施設へのアクセス、アートを通じて主体的に自己を表現する機会、施設職員の多文化対応力等のさらなる向上を促進するため、マルバ＊構成館等における館員等との共同企画型研修を行った。

※マルパ (MULPA) とは Museum UnLearning Program for All の頭文字を取った略称。日本語では「みんなで“まなびほぐす” 美術館—社会を包む教育普及事業—」としている。

- a 実施回数 2回
- b 日程 ① 11月4日 ② 11月23日
- c テーマ ① 「日本に住んでる世界の人との出会い～難民・移民フェスで進む理解と共生～」(研修)
② 「あなたも私もしている！？無意識の差別を超えて～マイクロアグレッションの視点から～」(研修)
- d 講師 ① 金井真紀 (文筆家／イラストレーター)
② 渋谷実希 (一橋大学大学院／東京大学非常勤講師)
- e 参加者数 ① 35名 ② 20名
- f 参加者所属 ①② 美術館関係者等
- g 実施方法 ①② オンライン

(3) 外国人コミュニティとの連携と人材育成

ア 外国人コミュニティ連携事業

(7) ウェブサイトの運営

外国人コミュニティのニーズや課題に応じた情報や、有効な社会資源の情報を集約したウェブサイト運営し情報発信をするとともに、外国人住民の状況について多文化理解の促進を図った。

- a 実施時期 通年
- b URL <https://www.kif.jp.org/kcns>
- c 新規掲載件数 216件 [参考] 2023 (令和5) 年度: 186件
- d ページビュー数 21,559件 [参考] 2023 (令和5) 年度: 18,625件
- e 情報収集先 外国人コミュニティ、NGO/NPO・ボランティアグループ等支援団体、県内自治体、国際交流協会等

(イ) 「外国人コミュニティとの意見交換会」の開催

外国人コミュニティのリーダーや構成員等による意見交換会を開催し、生活課題への取組みに関する経験や情報を共有する機会を提供するとともにネットワークの構築を図った。

- a 実施回数 1回
- b 日程 3月2日
- c 内容 「ライフステージに応じた日本での生活」
外国人住民の定住化が進む中、出産・子育て、教育、進路、高齢化等ライフステージに着目し、当事者が感じる課題や解決のためのアイデアについて意見交換を行った。
- d 参加者数 24名
- e 参加者所属 ベトナム、フィリピン、ネパール等、16の国・地域につながる外国人コミュニティのリーダー等
- f 実施方法 対面 (シェアスペース BUKATSUDO/横浜市西区)
- g 数値目標 意見交換会参加者につながる国・地域の数 目標: 7 実績: 16

イ 外国人コミュニティ社会参加促進事業

(7) 日本の社会制度等を学ぶセミナーの開催

外国人住民に年金、保健・福祉、労働、税金等の日本の社会制度に関する情報を提供し、社会参加をより一層促進するためのセミナーを開催した。

- a 実施回数 5回
- b 日程 ① 4月11日 ② 6月22日 ③ 7月10日 ④ 8月24日 ⑤ 9月21日
- c テーマ ① 「日本で暮らすための生活ルール～先輩の話を聞いてみよう～」
② 「地震や火事の時、あなたならどうする？～防災センターを体験してみよう～」
③ 「日本で暮らすための生活ルール～先輩の話を聞いてみよう～」
④ 「年をとったらいくらかかる？今から知っておこう！老後の生活とお金」
⑤ 「日本で安心して暮らすための在留資格～永住も見据えた申請への基礎知識～」

d 講師	① ニラウラ ディサン (ネパール) ② 横浜市民防災センター職員 ③ 余琴 (中国)、ファム ティ ビエン テュイ (ベトナム)、ニラウラ ディサン (ネパール) ④ 青山雅恵 (NP0 法人 Wco. FP の会) ⑤ 金森大 (神奈川県行政書士会)
e 言語	① やさしい日本語、ネパール語 ② やさしい日本語 ③ 日本語、中国語、ベトナム語、ネパール語 ④ やさしい日本語 ⑤ やさしい日本語、ネパール語 (同時通訳)
f 参加者数	① 135 名 ② 19 名 ③ 60 名 ④ 6 名 ⑤ 327 名 ⑤ Facebook 動画再生回数 約 3.8 万回 (システムの仕様により概数のみ把握可)
g 参加者所属	①～⑤ 県内外外国人住民及び支援者
h 実施方法	① 対面 (柏木実業専門学校/大和市) ② 対面 (横浜市民防災センター/横浜市神奈川区) ③ 対面 (日石横浜ホール/横浜市中区) ④ 対面 (かながわ県民センター/横浜市神奈川区) ⑤ オンライン
i 数値目標	各回参加者数 目標: 80 名 (5 回合計 400 名) 実績: 547 名

(イ) 日本の社会制度等に関する資料の公開

外国人住民の生活に役立つ、年金、保健・福祉、労働、税金等に関する知識や情報をとりまとめウェブサイトで発信した。

a 実施時期	通年
b 内容	「日本の社会制度を学ぶセミナー」動画及び資料の公開 「日本で安心して暮らすための在留資格～永住も見据えた申請への基礎知識～」
c 翻訳言語	ネパール語、ベトナム語
d URL	https://www.kifjp.org/community

(4) 外国につながる子ども・家庭支援

ア 外国人住民子育て支援事業

(7) 多言語資料・支援者向け資料の作成・配布

外国人住民の子育てに必要な情報を「外国人住民のための子育て支援サイト」を通じて発信し、普及した。必要に応じて、これまでの成果物の改訂・増刷・言語の追加(翻訳)等を行った。

a 内容	5 月 「外国人住民のための子育てチャート」の自治体母子保健担当課への配布及び追加送付希望の照会 6 月 照会結果に応じた同資料の増刷と自治体宛て発送 8 月 「保育園・幼稚園での外国につながる園児・保護者受け入れガイドブック」の増刷(8月以降、研修や情報提供の機会を活用して配布) 9 月 児童調査票(ネパール語版)をウェブサイトに追加掲載 1 月 妊娠届、乳幼児問診票(1歳児用、3歳児用)をウェブサイトに掲載(英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語)
b 作成部数	① 外国人住民のための子育てチャート 3,500 部 ② 保育園・幼稚園での外国につながる園児・保護者受け入れガイドブック 600 部
c 配布部数	① 3,500 部 ② 600 部

(イ) 支援者間のネットワーク形成

子育てをする外国人住民等に対する対応方法や、支援者が抱えている課題や悩みを共有し、支援者間のネットワークを形成するためのフォーラムをオンラインで開催した。

a 実施回数	1 回
b 日程	2 月 28 日
c 内容	「かながわ外国人住民子育て支援フォーラム～外国につながる乳幼児が増える自治体での保育園の受け入れを考える～」 ・外国ルーツの子どもの保育園の受け入れの重要性～言語習得と教育の観点から～

- ・箱根町における外国人住民の増加と子育て世代の外国人について
- ・箱根町の観光業における外国人材の必要性
- ・ネパール人住民の状況と子育ての様子～箱根町民向け保育園申請セミナーを通して感じたこと～
- ・箱根の保育士向け研修と外国人向け保育園申請セミナーの報告
- ・グループディスカッション「外国につながる子どもを保育園・幼稚園に受け入れるために私たちができること」
- d 情報提供者 中村ジェニス（神奈川大学）、尾形久美（箱根町町民課）、大石ひろ美（一般財団法人箱根町観光協会）、財団職員
- e 参加者数 85名
- f 参加者所属 保育園・幼稚園関係者、子育て支援拠点職員、行政職員、国際交流協会職員、NPO、日本語教育関係者、研究者等
- g 実施方法 オンライン

(ウ) 市町村と連携した子育て支援事業（モデル事業）から得た情報の発信

市町村における外国人住民支援の参考事例となるよう、市町村と連携し「保育園・幼稚園での外国につながる園児・保護者受け入れガイドブック」をもとに取組みを行い、県内市町村に向けて情報を発信した。

- a 実施件数 10件
- b 日程、連携先等
 - 7月9日 箱根町立湯本幼児学園
 - 7月16日 箱根町立仙石原幼児学園
 - 7月18日 箱根町立宮城野幼児学園
 - 8月24日 かながわ教育シンポジウム
 - 8月29日 川崎区人権研修（多文化共生）
 - 9月14日 高津市民館市民エンパワーメント研修
 - 9月27日 保育士・幼稚園教諭向け多文化対応力向上講座
 - 11月21日 神奈川大学（中村ジェニスゼミ）
 - 11月27日 県私立幼稚園連合会との共催研修
 - 1月16日 多文化共生マネージャー研修

(エ) 子育て支援に関する研修会

外国につながる子どもの子育て支援をテーマに、支援者等を対象に研修会を開催した。

- a 実施回数 1回
- b 日程 11月27日
- c 内容
 - ・神奈川県内に住む外国人子育て世代の背景
 - ・自身が外国につながる子どもだった漫画家の話
 - ・受け入れる前の準備
 - ・園児とのコミュニケーション
 - ・保護者とのコミュニケーション
 - ・いざというときのコミュニケーション
 - ・文化の違いをどのように受け入れるか
 - ・多文化共生に向けて
 - ・グループディスカッション
 - ・質疑応答
- d 講師 財団職員
- e 参加者数 44名
- f 参加者所属 県私立幼稚園連合会所属園の幼稚園教諭
- g 実施方法 オンライン

(オ) 新生児の国籍・在留資格に関わる制度周知

新生児が将来不利益を被ることがないように、国籍や在留資格の取得に関する手続き等について情報をとりまとめたウェブサイトを運営し、情報の周知を図った。

- a 内容 「日本に住む外国籍家庭に赤ちゃんが生まれたときの大切な3つの手続き」の情報（フィリピン、ブラジル、中国、インドネシアの手続き）の更新

- b 実施時期 6月～8月 神奈川県行政書士会との協議
 9月～12月 ウェブサイト情報のメンテナンス
- c 情報提供・協力 県行政書士会国際子どもビザさぽチーム
- d 周知方法 ウェブサイトの運営及び研修等の機会を通じて周知
- e 周知先 各市区町村関連部署及び外国人コミュニティ等
- f 数値目標 外国人住民のための子育て支援サイトアクセス数
 目標：37,000件 実績：208,000件

イ 外国につながる子ども・若者の教育の推進事業

(7) 外国につながる子ども支援の関係機関連絡会の実施

各地域によって外国につながる児童生徒への支援体制には違いがあるため、各支援機関との情報共有、ネットワーク構築を目的とした連絡会等を開催した。

- a 実施回数 1回
- b 日程 10月25日
- c 内容 全体協議では「外国につながるのある児童・生徒の就学・進路」をテーマに、県・市町村教育委員会及び関係機関が義務教育段階の外国につながる児童・生徒の支援の充実に向けて情報共有と意見交換を行った。グループ協議では今後の取組みを検討するため、「各地域の実態に合った支援について」をテーマに話し合い、参加機関間の連携、協力体制の構築と充実を目指した。
- d 参加者数 37名（市町村教育委員会19名、県教育事務所5名、県教育委員会子ども教育支援課2名、関係機関4団体8名、財団職員3名）
- e 実施方法 対面（県立総合教育センター／藤沢市）

(i) 外国につながる中学生・高校生の進路状況調査

外国につながる生徒の課題を把握し、改善につなげるための基礎的資料とするため、学校及び教育委員会を対象とした調査を実施した。

- a 実施回数 ① 中学生の進路状況調査 1回
 ② 高校生の進路状況調査 1回
- b 調査時期 ① 4月 調査票の集計、分析
 10月 報告書作成、公開
 3月 調査の企画、調査票の配付・回収（次年度準備）
 ② 4月 調査票の集計、分析
 2月 報告書作成
 3月 報告書公開、調査の企画、調査票の配付（次年度準備）
- c 調査対象 ① 県内の国際教室設置中学校で国際教室に在籍し、その年度に卒業する生徒（市町村教育委員会、国際教室設置中学校）
 ② 多文化教育コーディネーター配置の県立高校をその年度で卒業する日本語指導が必要な生徒
- d URL <https://www.kifjp.org/kyouiku#shien03>
- e 結果共有先 県内の市町村教育委員会、調査対象中学校、全県立高校等

(v) 支援者・教員等に対する情報提供

ニーズの高い教育支援資料の改訂、増刷、作成等を行うとともに、支援者・教員等が参加する研修やイベント等へ参加・協力し、外国につながる児童生徒の支援に活用できる資料の提供や各種情報提供を実施した。

- a 実施回数 8回
- b 日程 ① 4月25日 ② 5月9日 ③ 6月24日 ④ 7月29日 ⑤ 8月19日
 ⑥ 8月23日 ⑦ 1月10日 ⑧ 2月17日
- c 内容 ① 愛川町教育委員会 教育相談関係事業連絡会
 ② 愛川町教育委員会 第1回日本語指導教室担当者会議
 ③ 横浜市教育委員会東部学校教育事務所 SSW実践研修会
 ④ 愛川町教育委員会 第2回日本語指導教室担当者会議
 ⑤ あーすぷらざ教育相談ケース会議
 ⑥ 中井町教育委員会 国際教室担当者連絡会

- ⑦ 愛川町教育委員会 第3回日本語指導教室担当者会議
 ⑧ あーすぷらざ教育相談ケース会議
 d 提供先 市町村教育委員会、国際教室担当者、スクールソーシャルワーカー、教育相談担当等

(I) 外国につながる子どもの支援に関する研修・意見交換・情報交換等

神奈川県内の先進的な活動、外部機関との連携事例、調査結果等を共有し、高校進学後の支援等に関する意見交換も含め、効果的な取組を広げていくために研修等を行った。

- a 実施回数 1回
 b 日程 2月1日
 c 内容 学校教員・支援者を主な対象に、特定の教育課題（外国につながる子ども・若者の進路保障）に関する意見交換会を実施した。今年度は「大学進学」をテーマとして、県の「日本語指導が必要な高校生の進路と校内の支援にかかわる調査」の結果の共有とともに、県内外の支援団体や外国につながる若者当事者による発信及び協議の場を設けた。主な内容は次のとおり。
 ・事例報告1「県立高校の現場から」
 ・事例報告2「さぼうと21の実践」
 ・事例報告3「若者当事者としての視点」
 ・意見交換（グループ協議）
 d 講師 矢崎理恵（社会福祉法人さぼうと21）、城間メリッサ（大学生）
 e 結果共有先 43名（高校15名、大学4名、教育委員会2名、支援者8名、小中学校5名、専門職2名、その他7名）
 f 実施方法 対面（シェアスペース BUKATSUDO／横浜市西区）

(5) 令和6年度外国につながるのある親子向け子育て・交流支援業務【神奈川県委託】

外国につながるのある未就園児を持つ親に向けて、保育園等で必要な日本語について学ぶことを通して日本人と交流する機会を提供し、子の就園を促進するほか、親子がより地域に馴染み、安心して暮らすきっかけを作った。

- ア 実施回数 3回
 イ 日程 ① 10月16日 ② 10月23日 ③ 10月30日
 ウ 対象 箱根町在住、在勤及び周辺地域に居住している、乳幼児（0～5歳）のいる外国人保護者
 エ テーマ ① 子どもが小さいうちから準備しましょうー保育園や子どもが通う学校の制度を知るー
 ② 保育園ではどんな生活をする？（バーチャル保育園見学）
 ③ 入園のための手続き書類を書こう
 オ 講師 ①②③ 財団職員
 カ 参加者数 ① 3名 ② 3名 ③ 29名
 キ 通訳 ①② クンフル サンギータ ③ 財団職員
 ク 実施方法 ①② オンライン ③ 対面（仙石原幼児学園／箱根町）

3 多文化理解の促進と国際人材育成

(1) 多文化理解の普及による多文化共生社会の土壌づくり

ア 多文化共生を考えるセミナー・フォーラム開催事業

(7) 多文化共生地域社会を考えるセミナー

外国人住民をめぐる社会的状況についての理解を促進するため、広く一般県民を対象としたセミナーをオンラインで開催した。その国独自の文化的背景を学びつつ実際に外国人住民と交流するフィールドワークも実施した。

- a 実施回数 ① セミナー10回 ② フィールドワーク2回
 b 日程 ①-1：5月11日 ①-2：6月23日 ①-3：6月30日 ①-4：7月27日
 ①-5：8月25日 ①-6：9月7日 ①-7：10月19日 ①-8：11月16日
 ①-9：12月1日 ①-10：1月18日
 ②-1：9月28日 ②-2：12月7日

c テーマ	①-1 「多文化共生社会入門～日本人ってだれのこと？外国人ってだれのこと？～」 ①-2 「多様性豊かな社会とは～隣に住む、隣で働く外国人との真の多文化共生をめざして～」 ①-3 「難民のこと、一緒に考えてみましょう～難民の友として共に歩む取組みから～」 ①-4 「やさしい日本語で外国人とコミュニケーション」 ①-5 「多文化共生社会の中でのコミュニケーションのとり方～わかりにくいことや誤解されやすいことについて～」 ①-6 「横浜市鶴見区での多文化共生のまちづくりとは～人・活動を通して知る地域のコミュニティ～」 ①-7 「多民族混在の街・新宿区新大久保について知る～変化し続ける多国籍タウンの姿～」 ①-8 「外国ルーツの若者のキャリアを地域で育む“Roots インターン”」 ①-9 「Minha História (ミニャ・イストーリア) ～日本に渡り、育った日系ブラジル人のストーリー～」 ①-10 「多様性を認め合う社会を目指して」 ②-1 「～多様性を育み、共に暮らす、共に楽しむ住み心地のよいまちづくりとは～鶴見(横浜市鶴見区)」 ②-2 「～多様性を育み、共に暮らす、共に楽しむ住み心地のよいまちづくりとは～新大久保(東京都新宿区)」
d 講師	①-1 木下理仁(かながわ開発教育センター(K-DEC)理事・事務局長／東海大学国際学部国際学科非常勤講師) ①-2 プラニク ヨゲンドラ(全日本インド人協会会長) ①-3 漆原比呂志(NPO 法人アルペなんみんセンター地域連携コーディネーター) ①-4 新居みどり(NPO 法人国際活動市民中心(CINGA)コーディネーター) ①-5 高偉建(元独立行政法人国際交流基金日本語国際センター専任講師) ①-6 藤浪海(NPO 法人ABC ジャパン理事／関東学院大学社会学部准教授) ①-7 室橋裕和(ジャーナリスト) ①-8 宮城千恵子(認定NPO 法人カタリバRoots プロジェクト(外国ルーツの高校生支援)事業責任者) ①-9 宮ヶ迫ナンシー理沙(翻訳者／通訳者／語学講師／ライター) ①-10 ニヨンサバ フランソワ(順天堂大学国際教養学部学部長・教授／大学院医学研究科アトピー疾患研究センター教授・副センター長) ②-1 藤浪海(NPO 法人ABC ジャパン理事／関東学院大学社会学部准教授) ②-2 室橋裕和(ジャーナリスト)
e 参加者数	①-1 : 160 名 ①-2 : 207 名 ①-3 : 151 名 ①-4 : 134 名 ①-5 : 156 名 ①-6 : 110 名 ①-7 : 118 名 ①-8 : 100 名 ①-9 : 124 名 ①-10 : 170 名 ②-1 : 23 名 ②-2 : 20 名
f 実施方法	① オンライン ②-1 対面(鶴見／横浜市鶴見区) ②-2 対面(新大久保／東京都新宿区)
g 数値目標	参加者の満足度 目標：77%以上 実績：99%

(イ) 多文化共生オンライン意見交換会

県内の多文化共生活動に取り組む団体が集い、関係を構築することでさらなる活動普及を図る意見交換会を実施した。

a 実施回数	1 回
b 日程	2 月 15 日
c テーマ	「多文化共生の活動の輪を広げよう～活動する人・応援する人の想いをつなぐダイアログ2～」
d 参加者数	7 名
e 実施方法	対面(ビジョンセンター横浜みなとみらい／横浜市西区)

(ウ) 多文化共生を考えるフォーラム開催事業

有識者や県内で多文化共生の活動をしている団体が集うフォーラムを開催した。

- a 実施回数 1 回
- b 日程 2 月 15 日
- c テーマ 「多文化共生の活動の輪を広げよう～活動する人・応援する人の想いをつなぐダイアログ2～」
- d 講師 藤枝香織（一般社団法人ソーシャルコーディネーターかながわ理事・事務局長）
- e 参加者数 52 名
- f 実施方法 オンライン

(2) 多文化共生社会を担う青少年の育成

ア 多文化共生のための高等学校等への支援事業

(7) 高校への教育支援

青少年世代は多様な文化や言語を持つ人たちとより密接にかかわり共生してゆく必要があるが、現状では多文化共生について学ぶ機会は限られているため、高校からの依頼に基づき財団が講師を派遣した。

- a 実施回数 15 回
- b 実施時期 6 月～11 月
- c 実施校 関東学院六浦高校、県立有馬高校、県立霧が丘高校、県立川崎北高校、横浜市立横浜商業高校、県立松陽高校、横浜清風高校、県立金井高校、川崎市立橘高校、県立橋本高校、向上高校、県立城郷高校、県立横浜氷取沢高校、横浜市立みなと総合高校、横浜創学館高校（実施順）
- d 内容 「難民の友に。難民とともに」、「アフリカ少年と考える日本の多文化共生」、「コンフォートゾーンを出て、開いたトビラ」、「多文化社会を生きる」等他 11 件
- e 参加者数 2,647 名
- f 実施方法 オンライン及び対面（各校からの要望に沿って実施）
- g 数値目標 受講者の満足度 目標：70%以上 実績：99%

(イ) 大学への支援

神奈川県の多文化共生の取り組みや現状等について情報提供し、理解を深めることを目的として、大学からの依頼に基づき授業への講師派遣や視察の受入れを行った。

- a 実施回数 6 回
- b 日程 ① 7 月 12 日 ② 8 月 19 日 ③ 11 月 5 日 ④ 11 月 21 日 ⑤ 12 月 5 日
⑥ 2 月 12 日
- c 依頼者 ① 北里大学看護学部 ② 立命館大学政策科学部
③ 青山学院大学シビック・エンゲイジメント・センター
④ 神奈川大学外国語学部英語英文学科 ⑤ 東洋英和女学院大学国際社会学部
⑥ 関東学院大学国際センター
- d 授業名等 ① 統合実習「看護実習」（医療通訳概要・医療通訳体験談・英語基礎表現・医療通訳利用体験等）
② 視察受入「神奈川県の外国人住民の方々が直面する課題と取組（多言語相談）」
③ 青山スタンダード科目（現代社会の諸問題）「外国にルーツのある子どもたちの教育：神奈川県の現状と課題」に関する講義
④ 専門研究Ⅱ「神奈川県の多文化事情」に関する講演
⑤ 国際社会ゼミナールⅡ及びフィールド調査法「神奈川県の最近の多文化事情に関する講義」
⑥ 「KGU Global Initiative Project 成果発表会」学生によるプロジェクトの成果発表会の講評
- e 講師 ① 多言語支援センターかながわ言語スタッフ、特定非営利活動法人多言語社会リソースかながわ
②～⑥ 財団職員
- f 参加者数 ① 9 名 ② 15 名 ③ 125 名 ④ 15 名 ⑤ 24 名 ⑥ 学生 10 グループ

- g 実施方法 ① 対面（かながわ県民センター／横浜市神奈川区）
 ② 対面（財団事務所／横浜市神奈川区） ③ 対面（同学／相模原市）
 ④ 対面（同学／横浜市西区） ⑤ 対面（同学／横浜市緑区）
 ⑥ 対面（同学／横浜市金沢区）

(ウ) 若年層の国際交流、多文化共生活動支援

高校、大学における国際交流・多文化共生活動等、若年層の部活動やサークル等のグループ及び個人単位（調査研究含む）での活動に対して、財団事業を始めとする情報提供等の体制を整え支援に取り組んだ。

- a 実施回数 4 回
 b 日程 ① 5 月 17 日 ② 8 月 22 日 ③ 9 月 12 日 ④ 10 月 18 日
 c 内容 ① 神奈川県における外国にルーツを持つ就学前の子供（保育所、幼稚園）及びその保護者への支援と課題、今後の展望についての調査
 ② 外国人労働者や実習生の日本での生きづらさについての研究
 ③ 神奈川県に住む外国人住民の現状と財団の取組み・川崎市周辺でできる多文化共生関連ボランティアの情報提供
 ④ 地域における防災と多文化共生に関する研究
 d 依頼者 ① 白百合女子大学人間総合学部初等教育学科学生
 ② 桐蔭学園中等教育学校生徒
 ③ 川崎市立幸高等学校生徒
 ④ お茶の水女子大学文教育学部言語文化学科学生
 e 実施方法 ①②③ 対面（財団事務所／横浜市神奈川区） ④ オンライン

イ 青少年を対象にしたセミナー・研修の開催事業

(ア) 青少年国際セミナー「世界の入り口に立とう！」

多文化共生社会を担う青少年世代に自発的、主体的な学びの場を提供する宿泊セミナーを実施した。グループディスカッション等を通じて、共通の関心を持つ他校の高校生世代と意見交換をしながら、共に学ぶ場をつくった。（湘南国際村の利用）

- a 実施回数 1 回
 b 日程 12 月 14 日～15 日
 c テーマ 「神奈川で世界とつながるワクワクを共創する！」
 d 講師等 ファシリテーター：鈴木大樹（一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト（GiFT）理事）
 ゲスト：カオ ディゴック フォン（横浜デザイン学院）、林リダ（元川崎市高等学校教諭）、佐々木聖壘（The Lit Zone Beside 共同代表／自治体職員）、財団職員
 e 参加者数 22 名
 f 参加者所属 県内在住、在学、在勤の高校生世代
 g 後援 県教育委員会、一般財団法人県私立中学高等学校協会
 h 実施方法 対面（湘南国際村センター／葉山町）
 i 数値目標 参加者の満足度 目標：70% 実績：100%

(イ) かながわ NPO セッション

大学生や若手社会人等を対象に、県内大学と協力しながら、NPO/NGO の活動を紹介し、多文化共生活動への理解を深めるセミナーを実施した。

- a 実施回数 1 回
 b 日程 7 月 13 日
 c テーマ 「人びとの暮らしと街歩きから探る中華街～みんなで MAP を作ってみよう～」
 d 講師等 温悠（横浜市立みなと総合高等学校非常勤講師／関東学院大学栄養学部非常勤講師）、区愛玲、紅林藍華
 e 参加者数 13 名、その他オブザーバー 4 名
 f 参加者所属 大学生、大学院生、大学教員等
 g 実施方法 対面（横浜 YWCA 及び中華街／横浜市中区）

(3) 多文化共生社会に向けた調査研究や交流の促進

ア ネットワーキング事業

日本社会で活躍する外国人が発信する場づくり、学術的な成果等をわかりやすく伝える講演会の開催及び日本語教室等の情報発信を行った。

(7) 共生社会に向けた外国人キーパーソンによる情報発信事業

外国人キーパーソンが、外国人目線からの「多様性豊かな社会」像を社会に発信する連続講演会や意見交換の場とするフォーラムを開催した。

- a 実施回数 5回 (①～④ 講演会4回、⑤ フォーラム1回)
- b 日程 ① 6月21日 ② 7月19日 ③ 8月16日 ④ 9月20日 ⑤ 11月10日
- c テーマ 「外国人の私だからできること～多様性豊かな社会に向けて～」
- d 講師 ① 温悠 (横浜市立みなと総合高等学校非常勤講師／関東学院大学栄養学部非常勤講師)
② 林リダ (元川崎市立高等学校教諭)
③ ペレーラ ラヒル サンケータ (会社員／元川崎市外国人市民代表者会議委員長)
④ ヘン シータイ (在日カンボジア留学生協会元会長／大学院生)
⑤ ①～④の4名
- e 視聴回数 ① 471回 ② 751回 ③ 281回 ④ 247回 ⑤ 4,371回
- f 参加者数 ⑤ 16名 (会場参加4名、オンライン参加12名)
- g 参加者所属 一般県民
- h 実施方法 ①～④ オンライン (上記日程で収録済動画を配信、以降アーカイブ配信)
⑤ オンライン及び対面 (湘南国際村センター／葉山町)

(4) 講演会の開催

湘南国際村に関連する研究機関の協力のもと、国際的な情勢や社会的動向を踏まえたテーマによる講演会を開催した。

- a 実施回数 2回
- b 日程 ① 11月3日 ② 11月9日
- c 題目 ① 「森の賢人を追って：野生オランウータンの調査研究」／「哺乳類の鼻はどこから来た？：脊椎動物の顔の進化形態学」
② 「日本の中の難民を知る～『マイスモールランド』上映会」
- d 講師 ① 蔦谷匠 (総合研究大学院大学統合進化科学研究センター助教)／東山大毅 (総合研究大学院大学統合進化科学研究センター特別研究員)
- e 参加者数 ① 65名 ② 32名
- f 参加者所属 一般県民
- g 実施方法 ① オンライン及び対面 (総合研究大学院大学／葉山町)
② 対面 (湘南国際村センター／葉山町)

(5) 日本語教室、学習補習教室、母語教室の情報提供

県内で実施されている日本語教室、学習補習教室、母語教室等の情報をまとめたホームページを運営し、情報提供を行った。

- a 掲載件数 日本語教室56件、学習補習教室30件、母語教室7件 計93件
[参考] 2023 (令和5) 年度：日本語教室51件、学習補習教室25件、母語教室6件 計82件
- b アクセス数 21,056件 [参考] 2023 (令和5) 年度：31,105件

KPI（重要業績評価指数）実績一覧表

1 外国人住民へのベーシックサポート

外国人向け生活情報・多言語情報メールサービス「INFO KANAGAWA」配信数

※ 英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、ネパール語、やさしい日本語により情報を配信した。2024（令和6）年度は、11,812名（2023（令和5）年度：12,124名）。（情報配信数は、メール読者登録数とFacebookフォロワー数の合計数値）

	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度	2025(令和7)年度
目標	9,500	10,000	10,500	11,000	11,500
実績	11,857	12,230	12,124	11,812	—

2 多文化共生の地域社会の仕組みづくり

かながわ民際協力基金・小口助成申請者数

※ 「小口助成」は、20万円を限度に、新規の団体・事業のスタートアップに対して助成するもの。2024（令和6）年度は、10件の申請（2023（令和5）年度：5件）があった。

	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度	2025(令和7)年度
目標	5	6	7	8	10
実績	5	4	5	10	—

3 多文化理解の促進と国際人材育成

多文化共生セミナー参加者の満足度

※ 概ね参加者3人のうち2人からは肯定的な評価を得ることを目指し、70%以上の目標を設定したもの。2024（令和6）年度に開催されたセミナーの参加者に対するアンケート結果の満足度は99%（アンケート回収率46.2%）。

	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度	2025(令和7)年度
目標	70%以上	72%以上	74%以上	77%以上	80%以上
実績	99%	96.1%	98%	99%	—

4 財団運営

外部受託事業数

※ 県や市町村、団体等との連携・協働や支援を進めるとともに財源確保の観点から設定したもの。2024（令和6）年度は、県等から4件（令和5年度：2件）の事業を受託した。

	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度	2025(令和7)年度
目標	2	3	3	4	4
実績	3	5	2	4	—